

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月10日

【事業年度】 第50期(自平成21年3月16日至平成22年3月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	4,450,343	5,060,503	5,108,871	4,858,981	3,237,337
経常利益 (千円)	513,480	624,807	741,736	553,047	137,472
当期純利益 (千円)	296,045	373,928	272,231	183,205	73,540
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,795	8,795	8,795	8,245	8,245
純資産額 (千円)	4,662,732	4,923,881	5,043,379	4,981,387	5,016,465
総資産額 (千円)	9,241,849	9,297,617	9,373,008	9,621,013	8,950,105
1株当たり純資産額 (円)	570.35	594.10	601.48	612.13	617.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.0 (6.0)	14.0 (7.0)	16.0 (8.0)	12.0 (8.0)	12.0 (6.0)
1株当たり 当期純利益 (円)	33.18	45.53	32.57	22.19	9.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	33.04	44.46	31.95		
自己資本比率 (%)	50.5	52.9	53.8	51.8	56.0
自己資本利益率 (%)	6.6	7.8	5.5	3.7	1.5
株価収益率 (倍)	16.0	11.4	10.7	9.3	22.1
配当性向 (%)	36.2	30.7	49.1	54.1	132.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,536	540,209	424,696	43,981	471,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,377	297,151	133,150	240,054	37,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,604	341,285	259,585	638,330	473,896
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	865,339	767,112	799,073	1,153,366	1,113,536
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	134 (45)	149 (47)	118 (78)	89 (92)	87 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 持分法損益は、該当がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従来、契約社員を従業員数に含めて開示しておりましたが、第48期より従業員数に含めないこととしました。なお、第49期の契約社員数は43名、第50期の契約社員数は32名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期及び第50期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続しているのと同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成20年10月	広島市西区に広島営業所を設置する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。

3 【事業の内容】

当社が営んでいる事業内容は、作業工具(レンチ類、配管工具類、プーラ類)、産業機器(治工具類、吊クラン
プ類、特殊クレーン類)の製造販売及び不動産賃貸事業であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87(68)	38.5	13	4,442,529

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員数32名および臨時雇用者数の期中平均人員36名を()外数で記載して
おります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向
上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、J A Mで平成22年3月15
日現在の組合員数は61人です。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事
件はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、新興国需要の拡大などを背景に一部景気の持ち直し基調が現れたものの、設備投資の抑制、雇用環境・所得環境の悪化、内需の低迷やデフレによる二番底の懸念が高まる等、政権交代による新たな経済政策が期待される中、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は、製品開発におきましては従来以上にユーザー様に愛される製品開発に注力するべく「L I V E plan(注)」を立上げ新製品開発、リニューアルに取り組む一方、売上の減少に対応するための効率的な操業体制へのスムーズな転換、国内外の新たなマーケットの開拓等、企業体質の転換を積極的に推進してまいりましたが、金融不安や景気低迷に伴う設備投資の抑制等による大幅な需要の減退に加えて新製品等の生産の遅延により、国内外市場における作業工具部門、産業機器部門とも売上高が大幅に減少いたしました。

(注)「L I V E plan」とは、Low price(低価格)、Individuality(個性ある商品)、Variety(豊富な商品群)、Excellent quality(優れた品質)、を意味します。

その結果、当期の売上高は、3,237百万円(前事業年度比33.4%減)となり、損益面につきましては、需要の減退に対応した操業・生産体制の移行、徹底したコストカット等の諸施策を実施しましたが、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は160百万円(前事業年度比75.0%減)、経常利益は137百万円(前事業年度比75.1%減)、当期純利益は73百万円(前事業年度比59.9%減)となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

[作業工具部門]

当部門は、国内市場では、土木・建設関連の公共事業の減少、民間建設関連工事・設備投資の大きな落込み等による需要の減退等で、売上高は減少いたしました。また、輸出におきましても、世界的不況、円高の影響を受け減少いたしました。その結果、作業工具部門の売上高は2,075百万円(前事業年度比26.1%減)となりました。

[産業機器部門]

当部門におきましても作業工具部門と同様、世界的な景気後退を受けて、国内外市場の自動車・建設機械・工作機械・造船・重機等の各産業の需要の減少により、売上高は前年を大きく下回りました。その結果、産業機器部門の売上高は1,147百万円(前事業年度比43.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,113百万円となり、前事業年度末と比べ39百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、特別退職金232百万円の支払い等がありましたが、税引前当期純利益137百万円、減価償却費158百万円、たな卸資産の減少344百万円、法人税等の還付額136百万等により、471百万円資金が増加（前事業年度末は43百万円資金が減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形固定資産の取得23百万円及び預り保証金の返還21百万円の支出等により、37百万円資金が減少（前事業年度は240百万円資金が減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入金の調達450百万円等により資金の増加がありましたが、短期借入金390百万円の純減、長期借入金の返済449百万円、配当金の支払81百万円の支出等により、473百万円資金が減少（前事業年度末は638百万円資金が増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第50期 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	1,782,628	25.0
産業機器部門	871,003	43.9
合計	2,653,632	32.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第50期 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	113,606	59.9
産業機器部門	34,700	74.0
合計	148,307	64.4

- (注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第50期 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,075,750	26.1
産業機器部門	1,147,287	43.3
不動産賃貸部門	14,300	45.8
合計	3,237,337	33.4

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第49期		第50期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	954,148	76.0	635,995	83.0
ヨーロッパ	160,852	12.8	53,942	7.0
オセアニア他	140,340	11.2	76,404	10.0
計	1,255,341 (25.8%)	100.0	766,342 (23.7%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第49期		第50期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	1,099,352	22.6	690,981	21.3
(株)オノマシン	855,300	17.6	661,142	20.4
(株)山善	867,342	17.9	589,850	18.2

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気後退は、中国をはじめとする新興国の好調等による海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、わが国経済は、以前として設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境が予想され、さらには、原油・原材料の高騰、欧米諸国経済の先行き不透明感、株式市場・為替相場の不安等、景気を下押しする経済環境も予想され、予断を許さない状況であります。当社は、これに対応するため徹底した商品開発を軸に「攻めの構造改革」による企業体質の転換として次の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続して行います。

世界のマーケットへの販売強化を図るため、海外現地法人の開設も視野においた海外戦略を推進いたします。

顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質・技術を持った国内外の他メーカーとの提携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。

徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

この中長期的な経営戦略に基づき、生産面では、グローバル化の中で、各製品群の徹底した品揃え、優れた品質・技術を持つ国内外の他メーカーとの分業・仕入拡充等の連携を強化し、社内生産は徹底的に原価低減された高付加価値製品に特化し、効率的で個性あるバラエティーに富んだ物づくりを行ってまいります。

製品開発では、「L I V E plan」を踏まえ、ブランド力を活かし安全、環境を踏まえた各製品群のリニューアルとシリーズ化を推し進めると共に、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化充実を図り、個性ある幅広いバラエティー・ハイクオリティを備えた製品開発を推進してまいります。

販売面では、製品群の充実と併せて地域密着の販売拠点の充実を図り、新たな分野、新たな需要開拓のため、国内市場の深耕を図るとともに未開拓分野への売込みに注力します。同時に海外市場については、中国を中心としたアジア新興国市場への販路拡大とともに、欧州・中近東・北南米市場にも積極的な売込みを行い、売上げの拡大を図ってまいります。また、国内外での展示会、ホームページの充実、外国語カタログの整備等を行ないグローバルな販売を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成22年6月10日）において判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があり、売上高や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

(4) 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策

を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当期の開発につきましては、「L I V E plan」を実施するとともに、安全性、作業の効率性と使いやすさを追求した製品の開発及び高付加価値化による製品の差別化を主眼として製品開発を行いました。

作業工具部門におきましては、当社の得意分野であるラチェット機構を搭載したラチェットモンキレンチ、シャーボルト用めがねレンチ、配管工具ではラチェット式たて型アルミレンチ、ワイド型たて型アルミモーターレンチ、パイプスクレーパー、鋼管ブラシ等の開発、その他各種製品の開発、リニューアルを行いました。

産業機器部門の開発のうちクレーン類につきましては、ワークの手元引寄せが容易でコンパクトに収納できるアーム伸縮式ジブクレーン、海苔養殖の際の養殖網設置用支柱の打込み装置等の開発を行いました。

吊クランプ類につきましては、吊上物をクランプする際、適正トルクを目視で確認できるツイストカム式スクリーカムクランプ、2×4住宅の建築現場で使用するパネル引寄せ工具ツーバイフォーコネクター等の開発を行いました。

治工具類では、新たな製品アイテムとして工作機械による加工時において、一般の治具や磁気を応用した圧着保持具に代り非鉄金属をはじめ非磁性材のワークも圧着して加工作業ができる気圧を応用した圧着保持装置、真空チャックを開発しました。

なお、当期における研究開発費の総額は52,792千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼす見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる要因を考慮して行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在することから、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

なお、財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 . 財務諸表等 (1)財務諸表重要な会計方針」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、8,950百万円となり、前事業年度末に比べ670百万円(7.0%)減少しました。このうち流動資産は3,532百万円で、前事業年度末に比べ250百万円(6.6%)の減少、固定資産は5,417百万円で、前事業年度末に比べ420百万円(7.2%)減少しました。

流動資産の主な増減は、有価証券の増加200百万円、未収還付法人税等の減少135百万円、製品の減少182百万円、仕掛品の減少125百万円等であります。また、固定資産の増減は、主として有形固定資産の減少138百万円、投資有価証券の減少156百万円、長期預金の減少100百万円等であります。

負債

当事業年度末における負債は、3,933百万円で、前事業年度末に比べ705百万円(15.2%)減少しました。このうち流動負債は1,559百万円で、前事業年度末に比べ519百万円(25.0%)減少、固定負債は2,374百万円で、前事業年度末に比べ186百万円(7.3%)減少しました。

流動負債の主な増減は、短期借入金の減少390百万円、未払金の減少263百万円、1年内償還予定の社債の増加100百万円、未払法人税等の増加50百万円等であり、固定負債の主な増減は、社債の減少100百万円、長期預り保証金の減少34百万円等であります。

純資産

当事業年度末における純資産は、5,016百万円となり、配当金の支払81百万円等がありましたが、純利益の計上73百万円及びその他有価証券評価差額金の増加45百万円等により、純資産が35百万円増加しました。

この結果、純資産比率は前事業年度末51.8%から当事業年度末56.0%となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は3,237百万円（前事業年度比33.4%減）となりました。部門別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は、徹底した原価低減を行いました。需要の減退による操業度の低下等により、売上総利益率は前事業年度より3.3ポイント低下し30.6%となり、990百万円（前事業年度比39.8%減）となりました。

営業利益

当事業年度の営業利益は、160百万円（前事業年度比75.0%）となりました。販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めた結果172百万円減少し、829百万円（前事業年度比17.2%減）となりましたが、営業利益率は、売上総利益の減少により前事業年度より8.3ポイント低下し5.0%となりました。

経常利益

当事業年度の営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、助成金収入・違約金収入等があり23百万円（前事業年度は 90百万円）となりましたが、経常利益は、営業利益の減少により137百万円（前事業年度比75.1%減）となりました。

当期純利益

前事業年度に計上したたな卸資産評価損24百万円、異常操業度損失68百万円、特別退職金139百万円等の計上がなくなったこと等により、当事業年度の特別損益の収支が大幅に改善しました。これにより、当期純利益は73百万円（前事業年度比59.9%減）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末に比べて39百万円減少し、当事業年度末には1,113百万円となりました。

営業活動による資金の増加は471百万円（前事業年度末は43百万円資金の減少）となりました。

投資活動による資金の減少は37百万円（前事業年度末は240百万円資金の減少）となりました。

財務活動による資金の減少は473百万円（前事業年度は638百万円資金の増加）となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特記すべき事項はありません。

また、当期中において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年3月15日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 並びに 構築物	機械及び 装置並びに 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
生産 設備	本社工場 (堺市中区)	工具・機器 等の製造	300,700	293,110	4,088,201 (25,762)	24,801	4,706,813	44(50)
その他 の設備	本社 (同上)	総括管理 販売管理	(注2)	957	(注2)	15,136	16,094	8(8)
	大阪支店 (同上) 外1営業所	販売業務	(注2)	792	(注2)	51	844	17(3)
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	"		3,426		351	3,778	12(5)
	福岡営業所 (福岡市博多区) 外2営業所	"		717		234	951	6(2)
	賃貸資産 (神戸市西区)		65,940		83,125 (1,650)		149,065	
	厚生施設 (石川県加賀市)		1,034		44 (4)		1,079	

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 本社工場には、本社及び大阪支店の建物並びに構築物、土地を含めて記載しております。
3 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。
4 従業員数の()は、契約社員および臨時雇用者数を外書しております。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算器及びその周辺機器	5,373	1,171
営業用自動車	3,730	1,704

(注) 年間リース料の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,245,480	8,245,480		

(注) 当会社の上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名は、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降は、ジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更になりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月30日 (注)	550,000	8,245,480		1,463,274		289,896

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	51		1	1,186	1,255	
所有株式数(単元)		580	93	1,306		1	6,235	8,215	30,480
所有株式数の割合(%)		7.06	1.13	15.90		0.01	75.90	100	

(注) 1 自己株式124,240株は、「個人その他」に124単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	406	4.92
(有)キョウリツ	大阪府大阪狭山市池之原四丁目81-1	350	4.24
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜甲770	342	4.15
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.90
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.75
竈 圭 人	大阪市西区	221	2.69
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	2.66
松 井 房 子	堺市南区	203	2.46
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	170	2.06
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	169	2.06
計		2,547	30.90

(注) (株)泉州銀行は、平成22年5月1日付で、(株)池田銀行と合併し、(株)池田泉州銀行となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,091,000	8,091	
単元未満株式	普通株式 30,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		8,091	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	124,000		124,000	1.50
計		124,000		124,000	1.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月24日～平成21年4月23日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	72,000	19,806,000
当事業年度における取得自己株式	16,000	2,923,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	412,000	227,271,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.4	90.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.4	90.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	810	189,540
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求によるもの)	260	64,272		
保有自己株式数	124,240		124,240	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき6円とし、年間12円としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月22日 取締役会決議	48,727	6.00
平成22年6月10日 定時株主総会決議	48,727	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	575	620	537	400	244
最低(円)	364	470	338	178	176

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。
3 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降は、ジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	220	200	196	202	199	213
最低(円)	199	185	185	193	190	191

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの暦月によっております。
3 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降は、ジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月	吉川鉄工所入社 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	148	
常務取締役	管理本部長	篠畑 雅光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成20年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	114	
常務取締役	営業本部長	大久保 勲	昭和17年10月30日生	昭和40年4月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 西部統括部長 取締役西部統括部長就任 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	54	
取締役	西部統括部長	木村 章	昭和23年5月6日生	昭和42年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 執行役員大阪支店長 執行役員西部統括部長兼大阪支店長 取締役執行役員西部統括部長就任(現任)	(注)2	18	
監査役 常勤		竈 和夫	昭和22年10月24日生	昭和47年4月 昭和52年6月 昭和62年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 取締役就任 専務取締役管理部長就任 専務取締役製造本部長就任 代表取締役専務製造本部長就任 専務取締役管理本部長就任 監査役就任 顧問 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	406	
監査役		森田 茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		松本 司	昭和27年9月4日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成21年6月	弁護士登録 弁理士登録 監査役就任(現任)	(注)6		
計								740

- (注) 1 監査役 森田 茂、松本 司の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えし信頼される企業になることを重要な経営課題と位置付けております。そのために、法令を遵守し効率的で健全性及び透明性を確保できる経営管理体制を確立し維持してまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、当事業年度末現在において取締役4名、監査役3名で構成しており、経営上の重要事項の報告、審議、決定を行っております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は当事業年度末現在において監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成しております。経営幹部会は取締役、常勤監査役のほか執行役員5名(取締役兼任1名を除く)で構成され、経営上の重要事項等業務執行についての報告、審議、決定を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は意思決定機関としての取締役会を毎月開催し経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。経営幹部会は毎月開催し取締役会で決定された事項に基づき報告、審議、決定を行っております。当社は、監査役制度を採用しております。監査役(常勤監査役1名、社外監査役2名)は、監査役会を毎月開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性、効率性などを検証しております。また、監査役は年に4～5回会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、また、意見交換を実施しております。

また、顧問契約をしている法律事務所からは必要に応じ経営上の課題、コンプライアンスについてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査、会計監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査については、内部監査室を設け、内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名で年間監査計画に基づき監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 西 育良 (継続監査年数 1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 千崎 育利 (継続監査年数 2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催しております。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行なっております。

なお、全管理職に対し、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかでコンプライアンスについても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、担当取締役からの各種リスクへの予防対策及び発生時の対策等について報告を受け、審議する体制をとっております。

また、リスク管理全般を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク委員会」を設け、環境、災害、品質、情報セキュリティ等財務リスク、業務リスク等の危機管理を統括的に管理しております。

経営に重大な影響を与える事象が発生した場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」が総括して危機管理にあたります。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 58,052千円 (当社には、社外取締役はおりません。)

監査役 5名 19,806千円 (うち社外監査役 3名 4,425千円)

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月15日を基準日として、取締役会の決議をもって株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		19,000	5,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第49期事業年度(平成20年3月16日から平成21年3月15日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成21年3月16日から平成22年3月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度(平成20年3月16日から平成21年3月15日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第50期事業年度(平成21年3月16日から平成22年3月15日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月15日)	当事業年度 (平成22年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,366	1,213,536
受取手形	² 155,270	99,599
売掛金	352,135	360,306
有価証券	-	200,000
製品	1,028,951	846,796
原材料	195,842	-
仕掛品	674,653	549,549
貯蔵品	60,224	-
原材料及び貯蔵品	-	218,791
前払費用	3,080	2,718
未収還付法人税等	135,966	-
繰延税金資産	20,274	34,054
その他	2,886	7,113
流動資産合計	3,782,652	3,532,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,542,016	¹ 1,540,406
減価償却累計額	1,167,001	1,191,433
建物(純額)	375,014	348,973
構築物	¹ 142,214	¹ 139,953
減価償却累計額	120,046	121,251
構築物(純額)	22,167	18,701
機械及び装置	¹ 2,702,549	¹ 2,702,549
減価償却累計額	2,326,010	2,410,108
機械及び装置(純額)	376,538	292,440
車両運搬具	37,460	37,460
減価償却累計額	25,565	30,896
車両運搬具(純額)	11,895	6,564
工具、器具及び備品	328,874	332,313
減価償却累計額	272,469	291,735
工具、器具及び備品(純額)	56,405	40,577
土地	^{1, 3} 4,171,371	^{1, 3} 4,171,371
建設仮勘定	44,836	41,549
有形固定資産合計	5,058,229	4,920,178
無形固定資産		
商標権	599	488
ソフトウェア	1,378	895
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	6,531	5,937

	前事業年度 (平成21年3月15日)	当事業年度 (平成22年3月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	544,591	388,341
出資金	3,050	3,050
破産更生債権等	1,812	1,359
長期前払費用	7,168	3,982
繰延税金資産	81,695	57,141
長期預金	100,000	-
その他	37,095	39,008
貸倒引当金	1,812	1,359
投資その他の資産合計	773,600	491,524
固定資産合計	5,838,360	5,417,640
資産合計	9,621,013	8,950,105
負債の部		
流動負債		
支払手形	222,203	144,209
買掛金	53,415	112,831
短期借入金	1,020,000 ₁	630,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	323,868 ₁	332,564 ₁
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	412,110	148,313
未払費用	7,353	7,245
未払法人税等	-	50,761
預り金	516	105
前受収益	1,231	76
賞与引当金	37,000	33,400
設備関係支払手形	917	-
流動負債合計	2,078,616	1,559,508
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	826,166 ₁	817,916 ₁
長期未払金	127,991	96,510
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280 ₃	1,359,280 ₃
退職給付引当金	107,872	95,685
長期預り保証金	39,700	4,740
固定負債合計	2,561,009	2,374,131
負債合計	4,639,626	3,933,640

	前事業年度 (平成21年3月15日)	当事業年度 (平成22年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金	289,896	289,896
その他資本剰余金	52,195	52,179
資本剰余金合計	342,091	342,076
利益剰余金		
利益準備金	72,792	75,921
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,570,045	1,559,178
利益剰余金合計	1,642,837	1,635,099
自己株式	27,586	30,634
株主資本合計	3,420,617	3,409,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,735	49,855
土地再評価差額金	₃ 1,656,505	₃ 1,656,505
評価・換算差額等合計	1,560,769	1,606,650
純資産合計	4,981,387	5,016,465
負債純資産合計	9,621,013	8,950,105

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
売上高		
製品売上高	4,832,581	3,223,037
賃貸事業収入	26,400	14,300
売上高合計	4,858,981	3,237,337
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	982,539	1,028,951
当期製品仕入高	417,021	148,307
当期製品製造原価	2,872,651	1,914,361
合計	4,272,213	3,091,620
他勘定振替高	37,411	4,991
製品期末たな卸高	1,028,951	846,796
製品売上原価	3,205,849	2,239,832
不動産賃貸原価	7,422	6,879
売上原価合計	3,213,272	2,246,712
売上総利益	1,645,709	990,625
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,517	14,979
荷造費	97,493	70,053
広告宣伝費	57,285	35,623
役員報酬	115,026	77,858
給料	282,882	239,969
賞与	47,030	25,826
賞与引当金繰入額	16,354	15,716
退職給付費用	17,781	7,016
福利厚生費	62,924	52,489
交通費	40,285	35,564
通信費	16,283	12,958
租税公課	1,897	17,932
交際費	12,769	9,262
支払手数料	37,620	47,423
賃借料	55,379	51,645
減価償却費	17,696	15,953
その他	97,865	99,722
販売費及び一般管理費合計	1,002,093	829,996
営業利益	643,616	160,628

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
営業外収益		
受取利息	3,019	1,952
有価証券利息	6,689	9,099
受取配当金	4,713	4,226
受取賃貸料	1,740	1,740
還付加算金	-	4,342
助成金収入	-	22,553
違約金収入	-	18,200
その他	3,979	3,526
営業外収益合計	20,142	65,641
営業外費用		
支払利息	24,469	27,429
社債利息	1,001	806
手形売却損	118	49
売上割引	81,611	52,659
その他	3,511	7,852
営業外費用合計	110,711	88,797
経常利益	553,047	137,472
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,560	-
貸倒引当金戻入額	470	453
特別利益合計	2,030	453
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 2,978	⁴ 813
たな卸資産廃棄損	18,006	-
たな卸資産評価損	24,606	-
異常操業度損失	68,364	-
特別退職金	139,168	-
特別損失合計	253,125	813
税引前当期純利益	301,953	137,112
法人税、住民税及び事業税	17,416	57,533
法人税等調整額	101,331	6,038
法人税等合計	118,748	63,571
当期純利益	183,205	73,540

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)		第50期 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,618,325	54.0	977,741	53.1
労務費		641,903	21.4	412,689	22.4
経費		734,851	24.6	452,298	24.5
当期総製造費用		2,995,080	100.0	1,842,728	100.0
期首仕掛品たな卸高		699,144		674,653	
合計		3,694,224		2,517,381	
他勘定振替高	2	146,919		53,470	
期末仕掛品たな卸高		674,653		549,549	
当期製品製造原価		2,872,651		1,914,361	

第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	第50期 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164,510千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>406,960</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td>34,636千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37,476</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (異常操業度損失)</td> <td>68,364</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (棚卸資産廃却損)</td> <td>6,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,919</td> </tr> </table>	減価償却費	164,510千円	外注加工費	406,960	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	34,636千円	有形固定資産	37,476	特別損失 (異常操業度損失)	68,364	特別損失 (棚卸資産廃却損)	6,442	計	146,919	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>137,306千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>186,132</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td>41,381千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,470</td> </tr> </table>	減価償却費	137,306千円	外注加工費	186,132	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	41,381千円	有形固定資産	12,088	計	53,470
減価償却費	164,510千円																								
外注加工費	406,960																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	34,636千円																								
有形固定資産	37,476																								
特別損失 (異常操業度損失)	68,364																								
特別損失 (棚卸資産廃却損)	6,442																								
計	146,919																								
減価償却費	137,306千円																								
外注加工費	186,132																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	41,381千円																								
有形固定資産	12,088																								
計	53,470																								

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)		第50期 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		5,829		5,351	
公租公課		1,487		1,421	
その他		106		106	
合計		7,422	100.0	6,879	100.0
当期不動産賃貸原価		7,422	100.0	6,879	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,896	289,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,896	289,896
その他資本剰余金		
前期末残高	171,800	52,195
当期変動額		
自己株式の処分	119,605	15
当期変動額合計	119,605	15
当期末残高	52,195	52,179
資本剰余金合計		
前期末残高	461,697	342,091
当期変動額		
自己株式の処分	119,605	15
当期変動額合計	119,605	15
当期末残高	342,091	342,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,443	72,792
当期変動額		
剰余金の配当	13,348	3,129
当期変動額合計	13,348	3,129
当期末残高	72,792	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,533,675	1,570,045
当期変動額		
剰余金の配当	146,835	84,408
当期純利益	183,205	73,540
当期変動額合計	36,370	10,867
当期末残高	1,570,045	1,559,178
利益剰余金合計		
前期末残高	1,593,119	1,642,837
当期変動額		
剰余金の配当	133,486	81,278
当期純利益	183,205	73,540
当期変動額合計	49,718	7,738
当期末残高	1,642,837	1,635,099

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
自己株式		
前期末残高	66,414	27,586
当期変動額		
自己株式の取得	82,171	3,112
自己株式の処分	120,999	64
当期変動額合計	38,828	3,048
当期末残高	27,586	30,634
株主資本合計		
前期末残高	3,451,675	3,420,617
当期変動額		
剰余金の配当	133,486	81,278
当期純利益	183,205	73,540
自己株式の取得	82,171	3,112
自己株式の処分	1,393	48
当期変動額合計	31,058	10,801
当期末残高	3,420,617	3,409,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,801	95,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,933	45,880
当期変動額合計	30,933	45,880
当期末残高	95,735	49,855
土地再評価差額金		
前期末残高	1,656,505	1,656,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,591,703	1,560,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,933	45,880
当期変動額合計	30,933	45,880
当期末残高	1,560,769	1,606,650
純資産合計		
前期末残高	5,043,379	4,981,387
当期変動額		
剰余金の配当	133,486	81,278
当期純利益	183,205	73,540
自己株式の取得	82,171	3,112
自己株式の処分	1,393	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,933	45,880
当期変動額合計	61,992	35,078
当期末残高	4,981,387	5,016,465

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	301,953	137,112
減価償却費	188,036	158,611
貸倒引当金の増減額（ は減少）	470	453
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,000	3,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	144,840	12,187
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	170,377	-
長期未払金の増減額（ は減少）	127,991	31,481
受取利息及び受取配当金	7,733	6,179
支払利息	24,469	27,429
社債利息	1,001	806
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,978	813
補助金収入	-	22,553
違約金収入	-	18,200
売上債権の増減額（ は増加）	214,036	47,500
たな卸資産の増減額（ は増加）	57,458	344,534
仕入債務の増減額（ は減少）	283,654	18,577
その他	134,439	30,709
小計	307,371	572,865
利息及び配当金の受取額	13,165	12,758
利息の支払額	25,405	28,320
補助金の受取額	-	22,553
特別退職金	-	232,972
法人税等の還付額	-	136,440
法人税等の支払額	339,113	12,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,981	471,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	167,754	23,727
投資有価証券の取得による支出	85,731	2,971
投融資の回収による収入	12,540	5,080
預り保証金の返還による支出	-	21,500
預り保証金の受入による収入	-	5,940
その他	891	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,054	37,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	170,000	390,000
長期借入れによる収入	950,000	450,000
長期借入金の返済による支出	247,406	449,554
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	82,171	3,112
自己株式の処分による収入	1,393	48
配当金の支払額	133,486	81,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,330	473,896
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	354,293	39,830
現金及び現金同等物の期首残高	799,073	1,153,366
現金及び現金同等物の期末残高	1,153,366	1,113,536

【重要な会計方針】

項目	第49期 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	第50期 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益が24,606千円減少しております。</p> <p>なお、当会計方針の変更が当下半期に行われたのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。そのため、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は、23,785千円多く計上されております。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	第49期 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	第50期 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 12年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,069千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 10年 (追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日財務省令第32号))を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置について、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,584千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第49期 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	第50期 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成19年12月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年3月15日に遡って廃止することを決議し、平成20年6月10日の定時株主総会で承認されました。これにより、同株主総会時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額170,377千円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債に長期未払金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	第50期 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

【重要な会計方針の変更】

<p>第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)</p>	<p>第50期 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当事業年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	第50期 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>他勘定振替高</p> <p>(製品)</p> <p>販売費及び一般管理費 (広告宣伝に使用) 4,676千円</p> <p>特別損失 (たな卸資産評価損) 24,606</p> <p>特別損失 (たな卸資産廃却損) 8,128</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>他勘定振替高</p> <p>(製品)</p> <p>販売費及び一般管理費 (広告宣伝に使用) 4,946千円</p> <p>販売費及び一般管理費 (販売促進に使用) 45</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は52,819千円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は52,792千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,560千円</p>	
<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>機械及び装置 52千円</p> <p>構築物 1,252</p> <hr/> <p>計 1,305</p> <p>(固定資産除去損)</p> <p>機械及び装置 577千円</p> <p>工具器具備品 1,095</p> <hr/> <p>計 1,673</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除売却損)</p> <p>機械及び装置 49千円</p> <p>構築物 142</p> <p>工具器具備品 621</p> <hr/> <p>計 813</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自平成20年3月16日至平成21年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,795,480		550,000	8,245,480

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 550,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410,540	251,760	554,610	107,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 243,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,760株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 550,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 4,610株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	66,406	8.00	平成20年9月15日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

平成21年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	32,551	4.00	平成21年3月15日	平成21年6月11日

第50期（自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,245,480			8,245,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,690	16,810	260	124,240

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 16,000株
単元未満株式の買取りによる増加 810株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月10日 定時株主総会	普通株式	32,551	4.00	平成21年3月15日	平成21年6月11日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	48,727	6.00	平成21年9月15日	平成21年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	48,727	6.00	平成22年3月15日	平成22年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	第50期 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,153,366千円	現金及び預金 1,213,536千円
現金及び現金同等物 1,153,366	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
	現金及び現金同等物 1,113,536

(リース取引関係)

第49期 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	第50期 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,539</td> <td style="text-align: right;">37,719</td> <td style="text-align: right;">65,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,104</td> <td style="text-align: right;">31,174</td> <td style="text-align: right;">53,278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,435</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> <td style="text-align: right;">11,979</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,539	37,719	65,258	減価償却累計額相当額	22,104	31,174	53,278	期末残高相当額	5,435	6,544	11,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,507</td> <td style="text-align: right;">28,845</td> <td style="text-align: right;">40,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,802</td> <td style="text-align: right;">27,674</td> <td style="text-align: right;">37,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,507	28,845	40,352	減価償却累計額相当額	9,802	27,674	37,476	期末残高相当額	1,704	1,171	2,876
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	27,539	37,719	65,258																														
減価償却累計額相当額	22,104	31,174	53,278																														
期末残高相当額	5,435	6,544	11,979																														
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	11,507	28,845	40,352																														
減価償却累計額相当額	9,802	27,674	37,476																														
期末残高相当額	1,704	1,171	2,876																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 9,103千円	1年以内 2,824千円																																
1年超 2,876	1年超 51																																
計 11,979	計 2,876																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 15,208千円	支払リース料 9,103千円																																
減価償却費相当額 15,208	減価償却費相当額 9,103																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

第49期(平成21年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	162,315	120,039	42,276
	債券	369,385	300,279	69,106
	その他	4,650	4,088	562
合計		536,351	424,406	111,945

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	66,698
割引金融債	49,860

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		50,000		400,000
合計		50,000		400,000

第50期(平成22年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	81,335	84,021	2,685
	債券	4,650	5,532	881
	その他			
小計		85,986	89,553	3,567
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	83,951	52,800	31,151
	債券	369,385	339,261	30,124
	その他			
小計		453,337	392,061	61,276
合計		539,323	481,614	57,708

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	53,239
割引金融債	49,860

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	200,000	50,000		200,000
合計	200,000	50,000		200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	第50期 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
(1) 取引内容 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引内容 同左
(2) 取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。	(2) 取組方針 同左
(3) 利用目的 当社は、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。 また、投機的な取引の利用は行っておりません。	(3) 利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) リスク管理体制 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。	(5) リスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

第49期(自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第50期(自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第49期 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	第50期 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)																								
<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">164,409千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">56,536</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">107,872</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,872</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">38,882</td> </tr> </table>	退職給付債務	164,409千円	年金資産残高	56,536	未積立退職給付債務	107,872	退職給付引当金	107,872	勤務費用	38,882千円	退職給付費用合計	38,882	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">152,263千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">56,577</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,685</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,685</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,110千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">16,110</td> </tr> </table>	退職給付債務	152,263千円	年金資産残高	56,577	未積立退職給付債務	95,685	退職給付引当金	95,685	勤務費用	16,110千円	退職給付費用合計	16,110
退職給付債務	164,409千円																								
年金資産残高	56,536																								
未積立退職給付債務	107,872																								
退職給付引当金	107,872																								
勤務費用	38,882千円																								
退職給付費用合計	38,882																								
退職給付債務	152,263千円																								
年金資産残高	56,577																								
未積立退職給付債務	95,685																								
退職給付引当金	95,685																								
勤務費用	16,110千円																								
退職給付費用合計	16,110																								

(ストック・オプション等関係)

第49期(自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)
該当事項はありません。

第50期(自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第49期 (平成21年3月15日)	第50期 (平成22年3月15日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,014千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,059</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,904</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">52,092</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">177,824</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">67,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">110,418</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">101,969</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	10,014千円	貸倒引当金	737	未払金	1,751	賞与引当金	15,059	退職給付引当金	43,904	長期未払金	52,092	その他有価証券評価差額金	46,403	その他	7,862	小計	177,824	評価性引当金	67,405	繰延税金資産の合計	110,418	繰延税金負債		未収還付事業税	8,449	繰延税金資産(負債)の純額	101,969	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">11,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,943</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">39,279</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,879</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">142,736</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">51,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">91,196</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	11,119千円	貸倒引当金	553	未払金	2,883	未払事業税	4,681	賞与引当金	13,593	退職給付引当金	38,943	長期未払金	39,279	その他有価証券評価差額金	25,802	その他	5,879	小計	142,736	評価性引当金	51,540	繰延税金資産合計	91,196
繰延税金資産																																																									
棚卸資産	10,014千円																																																								
貸倒引当金	737																																																								
未払金	1,751																																																								
賞与引当金	15,059																																																								
退職給付引当金	43,904																																																								
長期未払金	52,092																																																								
その他有価証券評価差額金	46,403																																																								
その他	7,862																																																								
小計	177,824																																																								
評価性引当金	67,405																																																								
繰延税金資産の合計	110,418																																																								
繰延税金負債																																																									
未収還付事業税	8,449																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	101,969																																																								
繰延税金資産																																																									
棚卸資産	11,119千円																																																								
貸倒引当金	553																																																								
未払金	2,883																																																								
未払事業税	4,681																																																								
賞与引当金	13,593																																																								
退職給付引当金	38,943																																																								
長期未払金	39,279																																																								
その他有価証券評価差額金	25,802																																																								
その他	5,879																																																								
小計	142,736																																																								
評価性引当金	51,540																																																								
繰延税金資産合計	91,196																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	1.8	住民税均等割	2.5	評価性引当金の減少	4.2	試験研究費	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	3.1	住民税均等割	5.6	試験研究費	3.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等	1.8																																																								
住民税均等割	2.5																																																								
評価性引当金の減少	4.2																																																								
試験研究費	1.4																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等	3.1																																																								
住民税均等割	5.6																																																								
試験研究費	3.2																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																								

(持分法損益等)

第49期 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	第50期 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第49期(自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
該当事項はありません。

第50期(自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

第49期(自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)
該当事項はありません。

第50期(自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第49期		第50期	
1株当たり純資産額	612円13銭	1株当たり純資産額	617円70銭
1株当たり当期純利益	22円19銭	1株当たり当期純利益	9円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第49期	第50期
純資産の部の合計額(千円)	4,981,387	5,016,465
普通株式に係る純資産額(千円)	4,981,387	5,016,465
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	107	124
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,137	8,121

2 1株当たり当期純利益金額

	第49期	第50期
当期純利益(千円)	183,205	73,540
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,205	73,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,256	8,121

(重要な後発事象)

第49期 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	第50期 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山善	170,896
		(株)池田泉州ホールディングス	300,000
		トラスコ中山(株)	15,811
		(株)ヤマモリ	3,680
		(株)テツカ	3,000
		中正機械金属(株)	8,000
		(株)ヒシヒラ	3,000
		小計	504,387
計		504,387	140,447

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	国際金融公社債	200,000
		小計	200,000
投資有価証券	その他有価証券	KFWインターナショナル・ ファイナンス公社債	100,000
		シティグループインク公社債	100,000
		割引金融債	50,000
		小計	250,000
計		450,000	389,121

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券)	
		アントBB2号	2
		(証券投資信託の受益証券)	
	日興エコファンド	9,719,480	5,532
	小計	9,719,482	58,772
計		9,719,482	58,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,542,016		1,609	1,540,406	1,191,433	25,991	348,973
構築物	142,214		2,261	139,953	121,251	3,324	18,701
機械及び装置	2,702,549			2,702,549	2,410,108	84,097	292,440
車両運搬具	37,460			37,460	30,896	5,330	6,564
工具、器具及び備品	328,874	24,066	20,628	332,313	291,735	39,273	40,577
土地	4,171,371			4,171,371			4,171,371
建設仮勘定	44,836	12,088	15,375	41,549			41,549
有形固定資産計	8,969,323	36,155	39,874	8,965,604	4,045,425	158,017	4,920,178
無形固定資産							
商標権				1,108	620	110	488
ソフトウェア				2,965	2,069	483	895
電話加入権				4,553			4,553
無形固定資産計				8,626	2,689	593	5,937
長期前払費用	15,542			15,542	8,374	3,186	3,982
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 鍛造用等金型 15,375千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第12回無担保社債	平成17年 3月31日	100,000	100,000 (100,000)	6ヶ月Tibor +0.1% (年0.75273)	無担保社債	平成22年 3月31日
合計		100,000	100,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	630,000	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	323,868	332,564	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	826,166	817,916	1.65	平成23年9月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,170,034	1,780,480		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	313,140	332,306	145,628	26,842

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,812			453	1,359
賞与引当金	37,000	33,400	37,000		33,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩等に係る引当金の戻入額453千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,004
預金	
当座預金	30,124
普通預金	20,233
通知預金	900,000
定期預金	260,040
別段預金	2,134
小計	1,212,531
計	1,213,536

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中正機械金属(株)	39,743
(株)ヤマモリ	21,080
大洋製器工業(株)	20,860
藤原産業(株)	4,502
文化貿易工業(株)	3,371
その他(株)ダイア 他)	10,041
計	99,599

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	24,388
2ヵ月以内	25,710
3ヵ月以内	18,251
4ヵ月以内	22,851
5ヵ月以内	8,397
計	99,599

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	65,728
(株)オノマシン	61,520
ユアサ商事(株)	47,165
トラスコ中山(株)	46,201
コンドーテック(株)	23,532
その他(株)ヤマモリ 他)	116,157
計	360,306

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
352,135	3,388,261	3,380,091	360,306	90.4	38.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	302,806
配管工具類	82,768
プーラ類	21,518
押え金具類	270,738
吊クランプ類	168,964
計	846,796

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	158,015
配管工具類	70,670
プーラ類	50,370
押え金具類	34,897
吊クランプ類	235,594
計	549,549

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	39,520
包装用品	38,679
購入部品	85,610
計	163,810
貯蔵品	
消耗工具類	29,550
燃料	1,092
工場消耗品	14,917
その他	9,419
計	54,981
合計	218,791

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネヒラ鉄鋼(株)	15,123
光洋商事(株)	10,334
池田金属工業(株)	8,831
(株)共立ヒートテクノ	8,179
岩谷産業(株)	7,300
その他(株)ムコウ工業 他)	94,440
計	144,209

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 ヶ月以内	32,002
2 ヶ月以内	32,154
3 ヶ月以内	32,574
4 ヶ月以内	29,249
5 ヶ月以内	15,080
5 ヶ月超	3,147
計	144,209

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	10,268
フラッシュ精機(株)	6,707
光洋商事(株)	6,372
(有)浦野製作所	4,747
カネヒラ鉄鋼(株)	4,622
その他(株)サンセイ 他)	80,113
計	112,831

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000
信金中央金庫	250,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)商工組合中央金庫	20,000
計	630,000

4) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,359,280
計	1,359,280

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月16日 至平成21年6月15日)	第2四半期 (自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)	第3四半期 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	第4四半期 (自平成21年12月16日 至平成22年3月15日)
売上高 (千円)	822,530	798,050	784,502	832,254
税引前 四半期純利益金額(千円)	46,061	27,277	32,123	31,650
四半期純利益金額(千円)	24,478	14,313	17,356	17,392
1株当たり 四半期純利益金額(円)	3.01	1.76	2.14	2.14

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日、3月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.supertool.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日	平成21年6月10日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日	平成21年8月5日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第50期第1四半期)	自 平成21年3月16日 至 平成21年6月15日	平成21年7月30日 近畿財務局長に提出。
	(第50期第2四半期)	自 平成21年6月16日 至 平成21年9月15日	平成21年10月30日 近畿財務局長に提出。
	(第50期第3四半期)	自 平成21年9月16日 至 平成21年12月15日	平成22年1月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の 訂正報告書、 四半期報告書の訂正報告 書の確認書	(第50期第1四半期)	自 平成21年3月16日 至 平成21年6月15日	平成21年8月27日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の4（監査公認会計士等の異動） の規定に基づく臨時報告書		平成22年5月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 紀 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成20年3月16日から平成21年3月15日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成21年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月31日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 育 良

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成21年3月16日から平成22年3月15日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成22年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーツールの平成22年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スーパーツールが平成22年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。